

選挙公約、「コンクリートから人づくり・知恵づくり」を
国会で実現を！

文教科科学委員会に所属、すずきかん、熱き思いを語る

国会議員となると、各議員はそれぞれ別の委員会に属します。厚生労働、予算、国土交通、環境、外交防衛など政策分野ごとに全部で二十七の委員会があり、各議員はそれぞれの専門分野に応じて複数の委員会に所属することになります。私の場合、教育問題や科学技術振興を取り上げる文教科学委員会をメインに、行政をチェックする役目を持つ行政監視委員会と、子供と大人、男性と女性などの共生社会の実現を目指す共生社会に関する調査会にそれぞれ所属することとなりました。特に私自身がライフワークとすべく、教育問題をとり扱う文教科学委員会への所属がなかったことは、選挙中よりずっと皆様に訴えてきた、「コンクリートから人づくり」の公約を実現するための最低条件であったため、まずは一安心といったところです。

さて参議院の文教科学委員会ですが、元五輪選手である橋本聖子委員長はじめ、私と同じく、今回の選挙で初当選を果たした大仁田厚議員、そして西岡武夫・有馬朗人・中曽根弘文といった文部大臣経験者等、多士済済な委員構成と

念願の文教科科学委員会に所属



傍聴人が見守る中、文教委員会にて初質問に立つ鈴木寛

なっています。立場はそれぞれ違いますが、常に顔をあわせ議論を重ねる関係上、委員同士の交流は活発に行われますが、特に大仁田議員と私は互いにないものを補うということからでしょうか、大いに意気投合をしているところで

■ 国会初質疑 学習権の向上と充実こそが 国会の責務

初の委員会質疑は、十月三十日でした。官僚時代に幾度と答弁者側として足繁く通った国会の委員室ですが、政府への質問者側としては初めてのことで、新鮮な緊張をもつて当日を迎えることができました。これまで、通産省において『知的立国・日本』創造にささげた情熱や、慶應義塾大学助教授、母校高校講師として実際に教鞭をとってきた経験を通じて培った私の思い全てを、文部科学大臣および幹部にぶつけることができました。私が訴えたのは、次のようなことです。

狭い国土で天然資源にも乏しいわが国の発展を支えたのは、私たち日本人の知恵と人材であつたことは疑うべくもありません。一方、中国はじめアジア諸国が昨今めざましい発展を上げている中、わが国の盛衰はこれまで以上にその知恵と人材をいかに育み活用できるか、つまり質の高い高等教育とその前提となる中等教育、家庭教育、生涯教育の充実を実現できるかが二十一世紀の日本の命運を決すると言っても過言ではありません。同時に、個人並びに家族の人生の充実とそれを支える社会、国家、その健全な発展もまさに教育にかかっております。そうした観点から、人が学ぶ権利、すなわち学習権は最も尊重されるべき基本的人権の一つであり、すべての人々の学習権の向上と充実を図っていくことが二十一世紀にこの国会に身を置く我々の務めであると考えています。

教育の充実という問題では、いくつかの
アプローチが考えられますが、今回はそ
の基盤となる財政面を取り上げました。
財政的基盤が極めて脆弱な学生にとって
その学習環境を補完する支援政策は、ま
さにその国の教育にかける姿勢を表す鏡
と言えます、その根幹をなすのが奨学金制度
です。しかし、残念ながらわが国の奨学
金制度は、決して十分といえる水準には
ございません。

わが国の奨学金制度は、文部科学省所管の特殊法人である「日本育英会」が主体となつて事業を行つており、二〇〇一年度の事業規模は約四七三億円、民間団体や地方自治体が独自に行う奨学金事業を含めて総額約五五〇〇億円ほどであります。これは、アメリカの十分の一程度の事業規模でしかありません。また上記の奨学金は高校生で全学生の約二・五％の大学生で約十六・五％、専門学校生を含めると全体で約八・九％の割合で給付されており、これは、アメリカの約八分の一、オーストラリアの約十一分の一であり、先進国中間違いなく最低の水準にあります。また、学生一人一人に対する貸与額も、学生生活費（学費と生活費の合計）の三分の一程度にすぎず、学生は在

学生もアルバイトに明け暮れるか、もしくは就学以前の段階で進学をあきらめてしまふかのどちらかを選択する以外にないのがわが国の現状です。こうした貧困な施策が、家計を相当に圧迫し、多くの人々の学ぶ権利、そして将来の可能性を奪っているのです。今後は、専門学校生、社会人も含め、広く手厚く学習機会を保証していくことが本当に大事だと思います。

それでは、諸外国の奨学金制度はどうでしょう。総じて、ヨーロッパ諸国は高等教育をとりまく支援制度が充実していると言えます。例えば、ドイツはほとんどを占める州立大学の学費が無償であり、イギリスでもそもそも学費が安い上に、学生の約半数がその支払いを免除されています。またアメリカでは、奨学金制度が大変充実をしており、日本の額の約十倍に上る五百億ドルの奨学金が総額で給付されており、学生全体の七割が給付を受けています。その他ここでは触れませんが、フランスやオーストラリア等、ほぼ全ての国々で日本より圧倒的に充実した制度が用意されています。

これら先進諸国の例を考察すると、次の三点が共通しています。第一に、できるだけ広範な学生への奨学金給付を目指し、家庭の貧困などの生得的な影響を、極力排除するように努めている、ということです。第二に、奨学金が学費分は確実にカバーし、更に生活費まで保障する水準まで踏み込んでいく、ということです。第三に、全ての国が「教育」を国の根幹であると位置づけ、それに大変な力を注いでいるということです。まさにこの三点は、教育の「世界標準（グローバルスタンダード）」と言つてよいでしょう。

要するに先進諸国の中で、学生が経済的な理由で修学を断念したり、さらにそうした学生の学費、生活費が親の家計を圧迫したりしている国は日本以外に見当たりません。更に、現下の経済情勢を鑑みるに、そうした懸念は強まりつつあります。私も大学助教授時